

2024年度 決算公告

全管協少額短期保険株式会社

2024 年度（ 2025 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,508,585	保険契約準備金	769,776
現金	-	支払備金	47,137
預貯金	2,508,585	責任準備金	722,638
有価証券	-	代理店借	913,405
国債	-	共同保険借	529,451
地方債	-	再保険借	1,217,039
その他の証券	-	代理業務借	12,013
有形固定資産	0	短期社債	-
土地	-	社債	-
建物	-	新株予約権付社債	-
建設仮勘定	-	その他負債	1,044,077
その他の有形固定資産	0	借入金	-
無形固定資産	326	未払法人税等	5,011
ソフトウェア	322	未払金	179,116
ソフトウェア仮勘定	-	未払費用	391,023
のれん	-	前受収益	-
その他の無形固定資産	4	預り金	48,082
代理店貸	49,920	資産除去債務	-
再保険貸	1,148,431	仮受金	420,843
代理業務貸	-	その他の負債	-
その他資産	2,129,111	退職給付引当金	-
未収金	1,652,194	役員退職慰労引当金	83,325
未収還付法人税等	4,422	賞与引当金	-
未収保険料	228,478	価格変動準備金	-
前払費用	243,875	繰延税金負債	-
未収収益	-	再評価に係る繰延税金負債	-
仮払金	97	負債の部 合計	4,569,087
その他の資産	44	(純資産の部)	
前払年金費用	-	資本金	220,000
繰延税金資産	46,743	新株式申込証拠金	-
供託金	35,000	資本剰余金	130,000
貸倒引当金	-	資本準備金	130,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	999,032
		利益準備金	90,000
		その他利益剰余金	909,032
		繰越利益剰余金	909,032
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,349,032
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,349,032
資 産 の 部 合 計	5,918,120	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,918,120

2024 年度

2024 年 4 月 1 日から

2025 年 3 月 31 日まで

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	10,726,135
保険料等収入	10,723,773
保険料	5,796,791
再保険収入	4,926,981
回収再保険金	892,788
再保険手数料	3,642,152
再保険返戻金	392,040
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	4
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	4
その他経常収益	2,358
経常費用	10,315,250
保険金等支払金	6,629,252
保険金等	979,604
解約返戻金	394,521
その他返戻金	8,473
契約者配当金	-
再保険料	5,246,652
責任準備金等繰入額	15,143
支払備金繰入額	8,574
責任準備金繰入額	6,568
資産運用費用	-
事業費	3,670,518
営業費及び一般管理費	3,653,439
税金	3,291
減価償却費	1,411
退職給付引当金繰入額	5,429
役員退職慰労引当金繰入額	6,930
賞与引当金繰入額	16
その他経常費用	337
経常利益	410,884
特別利益	-
特別損失	-
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	410,884
法人税及び住民税	92,433
法人税等調整額	21,928
法人税等合計	114,362
当期純利益	296,522

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上していますが、当事業年度末の残高はありません。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給負担額を計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込負担額を基準に計上し残高は全管協れいわ損害保険株式会社に移管しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 当社における保険料、保険金、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
- (10) 消費税等の会計処理は、免税事業者につき税込方式によっております。
- (11) 当事業年度よりグループ通算制度を適用しております。
- (12) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類に計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。

3. 会計方針の変更に関する事項

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額は、次のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額 5,562千円

有形固定資産の圧縮記帳額はあります。

- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

金銭債権総額 427 千円

金銭債務総額 267,777 千円

- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前） 551,526 千円

同上にかかる出再支払備金 504,388 千円

差 引 47,137 千円

- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再控除前未経過保険料） 5,594,785 千円

同上にかかる出再責任準備金 5,051,096 千円

差 引 (イ) 543,689 千円

異常危険準備金 (ロ) 178,949 千円

計 (イ+ロ) 722,638 千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)	
繰延税金資産	
I B N R 備金	1,204
未払事業税	297
保守費用	1,511
役員退職慰労引当金	24,105
減価償却超過額	1,895
異常危険準備金	17,727
繰延税金資産合計	46,743

法人税率の変更による影響
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が令和7年3月31日に公布され、令和8年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の28.00%から28.93%になります。なお、この税率変更による繰延税金資産や法人税等調整額への影響は軽微です。

6. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)							
種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	全国賃貸管理ビジネス協会	被所有間接65%	業務委託	業務委託(注1)	490,019	未払金	212,941
親会社の子会社	エタニティ少額短期保険(株)	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸経費の立替金、その他協議により認め た勘定に係る ネット取引(注2)	-	共同保険借	265,644
親会社の子会社	ネットライフ火災少額短期保険(株)	なし	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸経費の立替金、その他協議により認め た勘定に係る ネット取引(注2)	-	共同保険借	263,806

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しております。
(注2) 業務委託契約及び付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しております。

7. 1株あたり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は67,451円61銭であります。
- 算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも1,349,032千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。
- (2) 1株当たりの当期純利益の額は14,826円12銭であります。
- 算定上の基礎である当期純利益の額は296,522千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は20,000株であります。

8. 重要な後発事象等に関する注記

該当ありません。